



Title	地方財政と公共財の分析
Author(s)	大島, 考介
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/624">https://hdl.handle.net/11094/624</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	大島 考介
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 16726 号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	地方財政と公共財の分析
論文審査委員	(主査) 教授 本間 正明
	(副査) 教授 山田 雅俊 教授 跡田 直澄

### 論文内容の要旨

本論文では地方財政の伝統的な静学モデルに、家計の土地利用や動学モデルによる分析を加えて拡張するとともに、地方公共財・サービスを誰が供給するかについて不完備契約理論を用いて分析を行っている。以下、各章ごとにその概要を記す。

第1章「序論」では、近年の財政状況の悪化に触れた上で、地方財政論の整理と拡張の必要性について述べる。また地域間賃金格差の研究の文脈で、これまで家計の土地利用との関連で議論されてこなかったこと、それが無視し得ない問題であることを指摘する。さらに各国の政府部門の改革との関連で、日本でも注目を集めているPFIの理論的な分析の必要性について述べる。

第2章「財政と地方公共財理論～展望と拡張～」では、まず Tiebout (1956) のいわゆる「足による投票」の議論とその問題点、クラブ財モデルによる分析について整理する。さらに Flatters 他 (1974) 以降の2地域静学モデルによる地方財政理論を展望し、最後に家計が土地利用から効用を得る形でモデルを拡張した場合の効率性の条件を示す。

第3章「世代重複モデルによる家計の土地利用と土地課税」では、まず Feldstein (1977) の土地を導入した世代重複 (OLG) モデルを説明する。次に家計の土地利用を導入した大島 (1999) の OLG モデルを示し、土地レント税は土地の貸し出しを減らすため土地保有税よりも歪みが大きいことなどを示す。

第4章「地域間賃金格差と土地利用配分」では、まず Eaton (1987) 等の2地域 OLG モデルを紹介する。次に第3章のモデルを2地域に拡張し、低賃金の地域では家計の土地（住宅）利用によって効用が補われるという関係を、地方公共財を導入したケースと併せて示す。

第5章「地域間賃金格差の実証分析」では Roback (1982) 等の手法に基づき、日本の都道府県データを用いて、第4章で示した賃金格差と土地利用の関係について実証分析を行い、地域の環境に加えて家計の土地利用が賃金格差に関わっていることを示す。

第6章「公共財の供給主体～不完備契約とPFI～」では、公共サービス供給に関して事前に予期されないイノベーションが生じるとき、費用削減の努力は最適解と比べて PFI は過大に、政府供給は過少になり、品質改善努力はどちらも過少になること、どちらが望ましいかは財の性質に依存すること等を示した。

## 論文審査の結果の要旨

近年構造改革の必要性についての認識が高まる中で、地方政府についてもその公共サービス・公共財供給や課税のあり方が注目されている。このような問題に関しては従来から、住民移動を考慮した2地域静学モデルで分析が展開されてきた。しかしある場合の1つの特徴は持ち家率が高く、住民移動を考える際も土地保有等を考慮する必要があることと考えられる。本論文の1つの特徴は、このような点を考慮できるよう家計の土地利用を組み込んだ静学および動学モデルを用い、地方政府の公共財供給や課税と、地方財政さらには労働を含む資源配分の効率性の問題を検討していることである。

これは例えば第3章において、家計の土地利用を考慮した1地域世代重複モデルを用いて、土地保有税と土地レンント税の効率性を比較し、土地レンント税の方が土地のレンタル市場への供給に抑制効果を持つことを明らかにしている点に見られる。また第4章では、家計の土地利用を同様の形で考慮した2地域世代重複モデルを構築し、それを用いて公共財供給や課税に関して、分権的に決定される場合および交付税等によって中央集権的に決定される場合について厚生比較を行い、地域間の賃金格差が家計の土地利用によって補われること、財源調整がされる場合でも地方政府がモラルハザードを起こさない場合、中央集権的決定によって効率的配分が達成できることを理論および数量分析の方法で明らかにしている。

本論文はこのように、家計の土地保有ないしは土地利用という新たな側面をモデルに組み込み、さらにそれを2地域世代重複型の動学モデルに拡張し、中央集権-地方分権制下の公共財供給、課税のあり方を精緻に分析、明らかにしており、博士（経済学）を授与するに十分に値するものと判断する。